



NO. 672
発行
09・9月2日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
守橋久仁雄
編集責任者
教宣部



第七十七回全国大会 の 第一般討論・発言



第一日目 は 十四名が発言

第一日目は十四名の代議員から発言がありました。JR不採用問題・組織拡大の実践報告や意見など多くの代議意から発言がありました。

JR不採用問題へ全力で組織を上げて闘っている。議員と一体となった要請行動・自治体決議の取り組みを進めている。雇用状況が厳しい中、解決後の雇用について不安がある。今後、国労運動として、どんなかたちで残していくのが重要だ。さまざまな問題について

て議論する場をつくってほしい。単一対だからこれまで闘ってこれたのではない。
人員削減・合理化によって事故が多発している。エルダー社員としての位置づけが明確でない、新採者の採用が少なく現場では高齢化になり技術継承が難しい状況にある。責任の度合いが社員並みになつていく。組合費の軽減について求めていく。

二名の組織拡大が達成した。現場の要求実現に向けて他労組も含め相談しながら団交を取り組んだ。その取り組みから拡大へつながった。機関紙の発行・レク活動など交流を深めた。
JR不採用問題へ音威子府・全動労争議団も含め要請行動を実施した。全分会長会議で意思統一を図った。世論形成を地方・中央でどう広げていくのか、何をすべきか方針化していくこと。継続した

第一日目一般討論は十五時半過ぎから行われ、二日間で経過についての発言も含めて三十四名の代議員から発言がありました。内容については簡略にまとめ記載しました。詳しくは、後ほど発行される国鉄新聞を参照してください。
大会の発言はメモで書き留めたものなどで不十分なところがあると思いますが、よろしくお願ひします。
(地本教宣部)

新潟地方本部 定期地方大会

10月17日(土)

会場 新潟市土地改良会館



地方の取り組み、闘いについて進めていく。全政党へ要請行動を実施していく。



自治体意見書採択について国労議員団と四国本部と意見交換を実施し各政党への要請行動を展開した。四国の現状はETCの高速料金減額により売り上げ実績が低下している。賃金・ボーナスの減額などの状況だ。経費節減されても厳しい実態だ。
一名の拡大を達成した。全労働者の要求実現・学集会の開催など多数派への取り組みなど展開した。他労組を含めた要求実現の闘いを進めている。

JRカードの廃止反対の闘いで青年労働者へ国労運動など影響を与えた。要員闘争を年間闘争として進めていく。職場では規制緩和から事故が多発している。具体的調査を行い運輸局へ要請行動を取り組んでいく。被爆地、広島から核兵器廃絶を訴える。署名行動を進めていく。



JR不採用問題へ雇用・年金・解決金は譲れない要求だ。裁判では不当労働行為を認めた。
職場の労働条件が低下している。五十五歳以上の賃金の削減やエルダー制度でハーフタイムが無く退職に追い込まれたり、遠距離通勤になつていく。早期の改善を求めていく。
信濃川の水利権について本部の見解をお願いしたい。
春闘へ非正規・パート労働者など厳しい雇用実態の中で春闘が形骸化されている。春闘で中央行動など、デモも展開した。四日間で一〇七三名が参加した。
二名の拡大を達成した。持ち出しの分会長会議を開催し意思統一を図った。職場環境の現状について何とかしたいと考えている。労働条件改善を職場総点検として取り組む。
信濃川発電所の水利権について問題が発生している。そこに働く労働者との意見交換、労働実態について厳しくなっている。地域への理解を求め労働者への不安を解消させていく。

JR不採用問題へ2・16集会は六団体実行委員会が総行動を展開、大通公園で終結集会を開催した。北海道運輸局への要請行動を実施、全体が一致した取り組みが進められた。新政権になっても、どんな結末になろうとも運動は今までどおり奮闘していく。

アスベストの対策会議を設置交渉を展開した。JR社員への検診施設内アスベストの完全撤去、社員に対しての教育の実施など三点を要求した。被害者の掘り起しなど運動を広範に取り組んでいく。



安心・安全な職場づくりの取り組み、脱線・触車事故が多発しているが依然として事故が発生している。信号の電子連動化によって要員が減らされている。踏み切りの無人化、異常時の対応ができない、安全作業をするためにどうしたらいいのかを検討している。職場で交流を深めながら改善していく。



シニア社員の再雇用制度、業務内容について改善が必要だ。エルダー社員の出向先の国労運動をどう展開していくのか。サービスタ労働などの労働環境になっっている。誰もが働き続けられる労働条件を求めていく。関連労働者の組織化を進めていく。闘争団闘争をどのように進めていくのか。二十二年間、政治解決に向けて取り組まれてきた。大衆行動・上京行動・要請行動など取り組まれてきたが解決していない。このことを総括しなければならぬ。国労は解決に向けて奮闘している姿を内外に宣伝していく。ストを配置して闘っていくこと。韓国労働者との連帯を求める。

一般討論みんなの意見

利用者アンケート調査を実施し、アンケートは三百八十八通が集まった。利用者の不満が多くあった。利用者、行政を巻き込んだ闘いになった。運輸局へ要請した。

契約社員アンケート調査、八〇〇名実施した。労働実態・要望など集約した。賃金・宿舍・正社員化について要望されている。取り組みの結果から正社員化を求めていく。

闘争団と物販オリーブ行動を共同組織など支援の中で実施した。物販行動から売上げが多くなった。貨物和解以降の職場の問題点について、現場長の申し入れ、機関紙の発行、新採者への国労加入行動、職場での監視強化など展開してきた。その後、主任の合格がやっと達成した。しかし貨物労の若い社員は係職

の試験に合格している。合格率を調査すべきだ。国労としてJRカードの復活を要求し外注会社への労働条件改善の闘いを前進させる。拡大を達成した。駅は合理化で厳しい労働実態になっっている。労働条件の闘いの中で国労に復帰した。レク・呑み会などや職場での対話行動を進めてきた。和解から公平・公正な労使関係へ、それ以降に国労加入となった。脱退した人が再加入できるのか不安だったが、国労組合員がそれを取り除き、職場活動の強化から国労加入を呼びかけた。

した。



JR不採用問題、解決後の組織のあり方をどうしていくのか。本部を信頼し団結していくことで意思統一している。最高裁の判決内容が影響され政治解決がどうなっていくのか。貨物の一括和解以降、職場は格差手当ての減額・JRカード廃止など多くの問題がある。和解しても今までの問題が続いていくこと。職場の現状へ合理化から厳しい労働環境になっっている。規制緩和からワンマン列車の導入、ETC料金千円が導入され減収になり年間八〇億円になっっている。社員ひとりあたり三十五万円の増収活動がある。貨物の現状、総物流が落ち込みで赤字へ。要員の削減・JRカードの廃止が実施された。人件費を削減し

効率化を推進している。職場では事故が多発している。輸送システムの変更・乗務員の高速連続運転・現場教育について、など問題が発生している。職場の問題点について、要求実現に向けた活動から組織拡大へつながっている。仕事を通じて世話役活動などを展開している。

全体で三十四名の代議員の発言

一般討論の後、三名の代表討論がありました。財政小委員会からの報告があり、その後、スト権投票が行われ七十二名中、七十二名が賛成しスト権確立が承認されました。執行体制は、望月総務財政部長と久松執行委員が引退され、新しく東京地本から星野さん、鈴木さんが選出されました。その他の執行委員は留任されました。

編集後記

全国大会の特集を二号にわたって編集しました。発言内容について簡略化しましたが、少し長くなりまし。正確な内容については、国鉄新聞を参照してください。

